

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月13日

【四半期会計期間】 第126期第3四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 株式会社 白洋舎

【英訳名】 Hakuyosha Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 松本 彰

【本店の所在の場所】 東京都大田区下丸子二丁目11番8号

【電話番号】 03(5732)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹羽 義己

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区下丸子二丁目11番8号

【電話番号】 03(5732)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹羽 義己

【縦覧に供する場所】 株式会社 白洋舎 大阪支店  
(大阪府吹田市岸部中二丁目17番1号)

株式会社 白洋舎 名古屋支店  
(名古屋市北区水草町一丁目27番地)

株式会社 白洋舎 湘南支店  
(神奈川県鎌倉市大船1737番地)

株式会社 白洋舎 千葉支店  
(千葉市美浜区新港221番地9)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第125期 第3四半期 連結累計期間	第126期 第3四半期 連結累計期間	第125期
会計期間		自 2017年 1月 1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 1月 1日 至 2018年 9月30日	自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日
売上高	(百万円)	37,970	38,011	50,738
経常利益	(百万円)	1,429	1,043	1,475
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,031	568	1,050
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,363	601	1,821
純資産額	(百万円)	9,957	10,782	10,411
総資産額	(百万円)	38,172	38,702	37,749
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	270.39	149.37	275.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	24.4	26.2	25.8

回次		第125期 第3四半期 連結会計期間	第126期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年 7月 1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 7月 1日 至 2018年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	7.49	25.46

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等が行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(2018年1月1日～9月30日)におけるわが国経済は、企業収益や個人所得の改善が進み、景気は緩やかな回復基調にある一方、日本各地で発生した台風や地震等の自然災害や、米中の貿易摩擦等の海外経済の不確実性等、景気下振れのリスクも見られる状況が続いております。

このような状況下、当社グループでは、「CLEAN LIVING 2020」をテーマとする新中期経営計画(2018年から3ヵ年)をスタートさせ、「人々の清潔で快適な生活空間づくり」に貢献するための成長戦略の遂行や構造改革等に努めております。

当社グループの売上高は380億1千1百万円(前年同四半期比0.1%増)、人件費や生産設備増強に伴う減価償却費の増加等により、営業利益は9億6千5百万円(前年同四半期比27.8%減)、経常利益は、10億4千3百万円(前年同四半期比27.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億6千8百万円(前年同四半期比44.9%減)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

#### <クリーニング>

個人向けのクリーニング事業については、中長期的に需要が減少する傾向にある中、「新規のお客さまを増やす・継続してご利用いただく・より多くご利用いただく」ことを目的とし、お客さまから直接ご意見を頂戴する懇談会を開催する等、お客さまの声を聴く活動を推進しております。

本年6月からは、人件費等の上昇を背景に、主要なクリーニング品目について、11年ぶりの値上げを実施いたしました。併せて「品質保証新宣言」を発表し、より一層の品質・サービスの向上に努めております。

本年8月からは、衣類を透過する紫外線を減少させる「UVカット加工」をオプションサービスとして導入する等、夏物衣料のクリーニング需要の喚起に努めてまいりましたが、猛暑の影響により来店客数が減少したこと等から、クリーニング事業の売上高は181億3千9百万円(前年同四半期比0.8%減)、セグメント利益(営業利益)は8億9千万円(前年同四半期比8.9%減)となりました。

#### <レンタル>

レンタル事業は、ホテル・レストラン等に向けたリネンサプライ部門と、コンビニエンスストアや外食産業、食品工場等に向けたユニフォームレンタル部門とに大別されます。

リネンサプライ部門については、都心における高級ホテルの稼働は堅調に推移しましたが、取引先ホテルの休館等の影響に加え、大阪府北部地震の影響により大阪地区のホテル稼働率が低下したこと等から、微増収に留まりました。

ユニフォームレンタル部門については、ナショナルチェーンや食品関連企業からの需要の増加等が、売上増に寄与しました。

これらにより、レンタル事業の売上高は174億8千万円(前年同四半期比1.9%増)となりましたが、工場設備の増強等に伴う減価償却費の増加や、人件費、運送費、光熱費等の上昇等から、セグメント利益(営業利益)は10億8千8百万円(前年同四半期比13.3%減)となりました。

<不動産>

不動産事業では、不動産の賃貸および管理・仲介を行っております。

前第3四半期連結累計期間において、連結子会社が保有する土地に関する借地権の更新料収入を計上したこと等から、不動産事業の売上高は5億6千8百万円(前年同四半期比14.3%減)、セグメント利益(営業利益)は2億7千3百万円(前年同四半期比23.9%減)となりました。

<その他>

その他事業については、連結子会社においてクリーニング機械の売上が減少したこと等から、その他事業の売上高は38億2百万円(前年同四半期比6.3%減)、セグメント利益(営業利益)は、1億6千8百万円(前年同四半期比20.8%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億5千2百万円増加し、387億2百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加2億4千2百万円、受取手形及び売掛金の増加2億7千5百万円等により5億3千6百万円増加し、140億6千1百万円となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具(純額)の増加1億5千4百万円、土地の増加2億7百万円等により4億1千6百万円増加し、246億4千万円となりました。

また、流動負債は、短期借入金の減少7億2千4百万円、賞与引当金の増加2億7千7百万円等により4億4千6百万円減少し、119億2千6百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加12億9千7百万円等により10億2千7百万円増加し、159億9千3百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加3億3千5百万円等により3億7千1百万円増加し、107億8千2百万円となりました。

自己資本比率は前連結会計年度末の25.8%から26.2%へ増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、38百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,900,000	3,900,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	3,900,000	3,900,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日		3,900,000		2,410		1,436

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2018年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 30,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,847,300	38,473	同上
単元未満株式	普通株式 20,400		同上
発行済株式総数	3,900,000		
総株主の議決権		38,473	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式30,500株(議決権の数305個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式66株、および株式給付信託(BBT)が保有する当社株式30株が含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株白洋舎	東京都大田区下丸子 二丁目11番8号	2,300		2,300	0.06
(相互保有株式) 恒隆白洋舎有限公司	4/F, Flat A, Eldex Building, 21 Ma Tau Wei Road, Hong Kong		30,000	30,000	0.77
計		2,300	30,000	32,300	0.83

(注) 1 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
実質株主が外国法人であるため	ダイワキャピタルマーケットツホンコンリ ミテッドクライアントセーフキーピング アカウント	ATT:SETTLEMENT DEPT LEVEL 26, ONE PACIFIC PLACE 88 QUEENSWAY HONG KONG

2 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員 (レンタル事業本部長 兼クリーンサービス事業本部長 兼リネンサプライ事業部長 兼ハウスクエア事業部長)	取締役 常務執行役員 (レンタル事業本部長 兼クリーンサービス事業本部長 兼ユニフォームレンタル事業部長 兼リネンサプライ事業部長 兼ハウスクエア事業部長)	井口 弥光	2018年4月1日
取締役 常務執行役員 (レンタル事業本部長 兼クリーンサービス事業本部長 兼リネンサプライ事業部長)	取締役 常務執行役員 (レンタル事業本部長 兼クリーンサービス事業本部長 兼リネンサプライ事業部長 兼ハウスクエア事業部長)		2018年6月1日
代表取締役社長執行役員	代表取締役社長執行役員 クリーニング事業本部長	松本 彰	2018年7月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年1月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	983	1,226
受取手形及び売掛金	2 4,617	2 4,893
たな卸資産	6,908	6,957
繰延税金資産	227	291
その他	818	723
貸倒引当金	30	30
流動資産合計	13,525	14,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,760	20,913
減価償却累計額及び減損損失累計額	14,221	14,466
建物及び構築物（純額）	6,538	6,447
機械装置及び運搬具	9,761	9,863
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,291	7,239
機械装置及び運搬具（純額）	2,469	2,623
土地	6,705	6,912
その他	4,740	4,994
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,328	3,505
その他（純額）	1,412	1,489
有形固定資産合計	17,125	17,473
無形固定資産		
	534	593
投資その他の資産		
投資有価証券	3,487	3,483
差入保証金	1,709	1,696
繰延税金資産	1,293	1,323
その他	167	165
貸倒引当金	94	94
投資その他の資産合計	6,563	6,574
固定資産合計	24,224	24,640
資産合計	37,749	38,702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 3,138	2 3,130
短期借入金	2,649	1,925
1年内返済予定の長期借入金	2,710	2,985
1年内償還予定の社債	45	35
未払法人税等	322	434
賞与引当金	224	501
その他の引当金	22	16
その他	3,259	2,897
流動負債合計	12,372	11,926
固定負債		
社債	72	50
長期借入金	1 7,362	1 8,659
役員退職慰労引当金	39	37
役員株式給付引当金	58	72
環境対策引当金	63	61
退職給付に係る負債	3,314	3,350
資産除去債務	267	275
その他	3,786	3,486
固定負債合計	14,965	15,993
負債合計	27,338	27,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,503	1,503
利益剰余金	4,744	5,079
自己株式	294	291
株主資本合計	8,363	8,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,127	1,137
為替換算調整勘定	26	56
退職給付に係る調整累計額	292	344
その他の包括利益累計額合計	1,394	1,425
非支配株主持分	653	655
純資産合計	10,411	10,782
負債純資産合計	37,749	38,702

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)
売上高	37,970	38,011
売上原価	32,040	32,463
売上総利益	5,930	5,547
販売費及び一般管理費	4,592	4,582
営業利益	1,337	965
営業外収益		
受取配当金	32	35
為替差益	52	-
受取補償金	63	68
持分法による投資利益	6	7
その他	130	157
営業外収益合計	284	269
営業外費用		
支払利息	171	162
リース解約損	5	9
為替差損	-	10
その他	15	9
営業外費用合計	192	190
経常利益	1,429	1,043
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産処分損	17	14
特別損失合計	17	14
税金等調整前四半期純利益	1,413	1,029
法人税、住民税及び事業税	650	579
法人税等調整額	319	123
法人税等合計	331	455
四半期純利益	1,081	573
非支配株主に帰属する四半期純利益	50	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,031	568

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	1,081	573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99	9
為替換算調整勘定	43	10
退職給付に係る調整額	105	51
持分法適用会社に対する持分相当額	33	22
その他の包括利益合計	281	28
四半期包括利益	1,363	601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,302	599
非支配株主に係る四半期包括利益	60	1

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 財務制限条項

前連結会計年度(2017年12月31日現在)

借入金のうち、2,000百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。

当第3四半期連結会計期間(2018年9月30日現在)

借入金のうち、2,000百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。

2 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当第3四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、当第3四半期会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 2017年12月31日	当第3四半期連結会計期間 2018年9月30日
受取手形	5百万円	4百万円
支払手形	33	32

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 自 2017年1月1日 至 2017年9月30日	当第3四半期連結累計期間 自 2018年1月1日 至 2018年9月30日
減価償却費	1,079百万円	1,097百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年3月24日 定時株主総会 (注1)	普通株式	136	35.00	2016年12月31日	2017年3月27日	利益剰余金
2017年7月26日 取締役会 (注2)	普通株式	97	25.00	2017年6月30日	2017年9月25日	利益剰余金

- (注) 1 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2016年12月31日基準日:12,400株)に対する配当金434千円が含まれております。  
2 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2017年6月30日基準日:32,300株)に対する配当金807千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月23日 定時株主総会 (注1)	普通株式	136	35.00	2017年12月31日	2018年3月26日	利益剰余金
2018年7月25日 取締役会 (注2)	普通株式	97	25.00	2018年6月30日	2018年9月25日	利益剰余金

- (注) 1 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2017年12月31日基準日:32,300株)に対する配当金1,130千円が含まれております。  
2 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2018年6月30日基準日:30,530株)に対する配当金763千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)				
売上高	18,286	17,147	663	36,097	4,058	40,155	2,184	37,970
セグメント利益	977	1,255	359	2,593	213	2,806	1,469	1,337

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 1,469百万円には、セグメント間消去41百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 1,510百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)				
売上高	18,139	17,480	568	36,189	3,802	39,992	1,980	38,011
セグメント利益	890	1,088	273	2,252	168	2,421	1,456	965

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 1,456百万円には、セグメント間消去29百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 1,485百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	270円39銭	149円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,031	568
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,031	568
普通株式の期中平均株式数(株)	3,815,649	3,808,740

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した「株式給付信託(BBT)」の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間においては25,839株、当第3四半期連結累計期間においては31,470株であります。

2 【その他】

第126期(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)中間配当については、2018年7月25日開催の取締役会において、2018年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	97百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年9月25日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月13日

株式会社 白洋舎  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 會 田 将 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江 村 羊奈子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社白洋舎の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年1月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社白洋舎及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。